

# 2024－2026 年度 中期事業計画および財政見通し

学校法人 NHK学園

# NHK 学園

## 基本方針

人口減少と超高齢化、生成 AI に象徴される DX の進展、災害と感染症、そして国際秩序の不安定化…。社会がこれまで以上大きく変化している今、人生 100 年時代の到来が見通される一方で、人間とは何かとの問いが深まり、人びとの学びに対する欲求とそれに応える教育への期待が大きくなっています。

NHK 学園は、通信教育の先達として、高等学校教育、社会教育、福祉教育の 3 つの分野で、いつでも、どこでも、だれにでも、人生を豊かにする学びの機会を提供し、人びとのウェルビーイングの実現に貢献します。長年培ってきた個に応じた丁寧な指導を堅持しながら、リアルとサイバー、2 つの空間を有効に重ね合わせて、高校生には「自立のための基盤となる力」を、生涯学習（社会教育・社会福祉士養成課程）の受講者には「一生を通じて学び続ける力」を届けていきます。「自立」と「学び続ける」という 2 つの価値を実現すべく、教育内容と方法の絶えざる改善に努めて、わかりやすく発信します。高等学校にあっては、実践を通じて究めていく教育指導と支援のあり方を社会に提起し、生涯学習講座においては、学び続けることにつながる仲間や地域との共同の場の構築に注力して、社会に貢献します。

以上の教育活動を安定して継続していくために、人材の確保と育成を計画的に進めながら、分野ごとに収支を精緻に把握して「事業の選択と集中」を進め、持続可能な経営基盤を確立します。併せて、部門間の協働と交流に努め、管理部門の効率的な運用を図りながら、ガバナンスの強化とアカウンタビリティの向上を果たすことで、社会から信頼される組織をつくっていきます。

### 1. 高等学校

スクール・ポリシーに定める 5 つの資質・能力に基軸を置き、生徒一人ひとりに「自立のための基盤となる力」が身に着くように、新たなネット学習システムを活用し、生涯学習局はじめ学校外の教育団体とも協働して、教科指導と特別活動、心理的福祉的支援の方法と内容を深め、通信制高等学校教育の次世代のあり方として、社会に提起します。そして、「いつでも どこでも だれにでも」という理念の下、より自由な学びの機会を提供するために、社会のニーズをよく把握して、学習コースやスクーリング、協力校のあり方の見直しを検討し、実施していきます。

教育活動とその成果を効果的に発信することで、生徒数を安定的に確保し、持続可能な経営基盤を作ります。

※スクール・ポリシーに定める 5 つの資質・能力

- ・基礎・基本の学力（知識・技能）と生活習慣、自学自習の学習スタイル
- ・自分で考え、選択し、表現できる力
- ・自分を理解し認めることができる力
- ・他者を理解し尊重できる力
- ・社会の中で自らの役割を見出し、多様な人々と関わり協働できる力

#### (1) 「自立」に向けた教科指導と特別活動の改善

- ・レポート課題や添削指導、スクーリング、試験問題の内容の組織的点検を継続し、常に教育の質の向上に努めます。
- ・新ネット学習システム（2024 年度運用開始）の利用を定着させ、遠隔での個別最適な教科指導を充実させます。
- ・東京本校教員によるオンライン指導を拡充し、協力校においても新教育課程に対応した教育内容を工夫します。
- ・外部団体と協働し、そのノウハウを活用することで、進路指導や特別活動の教育効果を高めます。

- ・2024年度から登校コース生の特別活動として生涯学習局が企画する生涯学習講座の通年受講を開始し、全国の生徒向けのオンラインによる生涯学習講座も拡充します。

## (2) チームによる心理的福祉的サポートの充実

- ・スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカーの態勢を維持し、教職員との協働の質をさらに高めます
- ・教員や専門職、事務部門が連携して、困難な状況にある生徒の学習継続のための支援や情報提供を強化します。

## (3) 新たな社会貢献の探究と実践

- ・「学びの多様化学校」としての経験を生かして、社会的な要請の大きい、通信制高等学校における心理的福祉的支援やキャリア支援のあり方の研究を進め、支援のモデルを発信・公開します。
- ・外部団体と連携し、通信教育のノウハウを生かした人口減少地域の全日制小規模校における遠隔教育モデルの開発に協力します。
- ・NHK高校講座の制作への協力を継続するとともに、番組の新たな活用の仕方を工夫して発信します。
- ・協力校の高校生向けに「NHK出前講座」を開催し、協力校の教育に寄与するとともに、若い世代に公共メディアへの理解を深めてもらう機会とします。

## (4) 将来を見据えた学習コースやスクーリングの再編成

- ・各学習コースが社会の必要と期待により応えられるものとなるように、東京本校におけるより柔軟な登校スタイルと活動内容、クラス設定の検討を進め、2026年度からの実施を目指します。
- ・ライフデザインコースの職業技術科目のあり方を検討し、2025年度以降の科目の改廃を進めます。
- ・生徒のニーズを見極めて、協力校でのスクーリングの実施形態を検討します。

## (5) ブランディングによる情報発信強化と経営基盤の安定化

- ・「N学らしい新たな学び」を再定義し、ブランディングされた発信を展開します。併せて地域の教育関係者との協働を通じて認知度を高め、生徒数を安定的に確保します。
- ・物価や社会動向、将来の設備投資を踏まえて、2025年度以降の適正な学費改定計画を立てます。
- ・教材や協力校運営に関わる事務処理のペーパーレス化を推進し、証明書発行のデジタル申請も実現することで、業務の効率化とコストの削減、生徒の利便性向上を図ります。

## (6) 教職員の計画的な育成とコンプライアンスの徹底

- ・教師力、指導力の向上を目指す研修を継続的に行い、一層の人材育成を図ります。
- ・契約書の内容を必要に応じて改めるなど、コンプライアンスの更なる徹底について、委託業務に従事する方々の理解を求めていきます。
- ・学校評価の方法を第三者評価委員の専門的な知見を得て進化させ、適切に実施・公表します。その結果を教育内容と学校運営の改善につなげるとともに、アカウンタビリティを高めます。

## 2. 生涯学習

### 【社会教育】

2025年のNHK学園生涯学習講座50周年を大きな転機と捉え、通信講座の添削機能を備えたオンライン講座への移行、地域の自治体や公的機関・事業所等との連携などを柱に、生涯学習講座全体を、受講者が講師や仲間、それに地域とのつながりを通して「一生学び続けていく力と機会」を得られるものへとリブランディングし、その特色を効果的に発信していきます。高校生向け講座の通年実施などを通じて高等学校との連携を強め、高等学校教育に貢献します。

業務の一層の効率化を図るとともに、ジャンルやスクールごとの収支とニーズを見極めながら「選択と集中」による講座等の統廃合を進め、2026年度に生涯学習部門全体を収支相償とします。

### (1)生涯学習講座のリブランディング

- ・添削機能を備えた「オンライン通信講座」を2025年度までに主要ジャンル（短歌・俳句・書道・古文書）すべてで開設し、新たな顧客を開拓します。
- ・オープンスクールは、地域の自治体や公的機関、事業所等との連携・協力を進め、地域の活性化や課題への取り組みにつながる講座の開発・提供を通して、地域社会へ貢献します。
- ・学習成果発表の場としての大会・作品展を含め、講座等の内容を確認し、受講者が学び続け、学びを通じて仲間や講師とつながりを持てる講座へとリブランディングして、その特色を効果的に発信していきます。
- ・言葉の壁で高等学校への進学がかなわない外国につながる小中学生向けに、高等学校へ進学して学習継続ができるための日本語習得を支援するコンテンツを段階的に開発・試行し、通信講座として開講の可否を判断します。

### (2)コンパクトで持続可能な事業運営の確立

- ・通信講座は、収益性が低い講座・作品展・大会の統廃合を進めます。2025年度には通信講座の基幹システムを更新し、業務の一層の効率化に努めます。
- ・オープンスクールは、各スクールにおける収支を精査し、講座の定員充足率・教室稼働率を向上させて社会教育センターの収入を支え、将来的には、市場の動向や地域とのつながり等を見極め、体制や規模の見直しも検討します。
- ・高齢化した要員体制を見直し、企画力のある職員・スタッフの確保・育成に取り組み、持続可能な業務体制を構築します。

### (3)高等学校への貢献

- ・2024年度からNHK学園高等学校の登校コース向けに通年の特別講座、全国の在校生向けのオンライン講座を提供し、高校生にとってより魅力的な講座の開発・運営に取り組みます。
- ・「メディアリテラシー」や「コミュニケーションスキル」など高等学校の学校外学修の講座開発・運営などを通じて連携を強め、高等学校への貢献度を高めていきます。

## 【福祉教育（社会福祉士養成課程）】

地域社会に貢献できる実践的ソーシャルワーカーの育成をめざして、受講者の学びとその継続を、実地に即したスクーリングやきめ細かなリポート指導でサポートし、高い国家試験合格率を維持します。

開設する課程、コース、会場、日程を受講者に応じて見直し、新たに導入する学習運用管理システムを柱に業務の効率化を図って、コンパクトで強靱な業務運営体制を構築し、部門収支の改善・安定化につなげます。

### (1)社会に貢献できる質の高いソーシャルワーカーの養成

- ・新カリキュラム（2024年度全面実施）の趣旨をよく踏まえ、地域社会に貢献するソーシャルワーカーを養成するため、社会福祉の現場を知悉した講師陣によるスクーリングとオンラインを活用した専任教員による密度の濃いリポート指導、提携施設での実践的な実習を提供します。
- ・専門知識の定着を図る小テストや受験対策特別講座をオンライン配信するなど、受講者の状況に応じた試験対策を進めて、高い国家試験合格率を維持します。

### (2)コンパクトで強靱な運営体制の構築

- ・2024年度からの学習運用管理システム導入に合わせて業務運営・体制の効率化を進めるとともに、費用対効果が低い会場については運営体制を見直します。

### (3)学園ならではの魅力発信

- ・学園ならではの学びの特色や受講者の就学に役立つ情報を、インターネットやダイレクトメールを活用して効果的に発

信し、受講者の学びの継続を助けるとともに、受講者数の確保につなげます。

### 3.持続可能な組織運営、経営基盤の確立

改正私立学校法に沿って適切に機関設計を進めるとともに、情報セキュリティの確保や個人情報の厳格な管理など、ガバナンスの更なる強化とコンプライアンスの徹底を図ります。質の高い教育活動を持続するために各部門が連携して、計画的な人材の確保と育成を進めます。DXを推進し、日常業務の効率化と適時適切な予算管理を徹底することで、安定的な財務基盤の構築につなげます。

#### (1) ガバナンス強化とコンプライアンスの徹底

- ・2025年4月施行の改正私立学校法に沿って寄附行為を変更し、内部統制システムを再整備して、ガバナンス強化に取り組みます。
- ・個人情報および個人データについて、各部署で法令に則った安全管理措置を徹底し、より高いレベルでの個人情報保護に努めます。
- ・コンプライアンス意識の徹底と業務リスクの低減のため、専門家による研修を定期的実施し、教職員一人ひとりが最新の対応策を身につけるとともにリスクオーナーシップの向上を図ります。
- ・職場における「業務リスク」の見える化を着実に継続するとともに、膨大にある契約業務が適正かつ効率的に実施できるようにします。学園横断の組織による点検と内部監査を適宜行い、業務プロセスの適正化を進めます。

#### (2) 教職員の採用・育成および処遇の改善

- ・教育活動の質を維持・向上させるため、時代にふさわしい価値を共に創りあげる意欲を持った人材、また改革の原動力として期待される人材を計画的に確保します。
- ・教職員の研修履歴を一元管理し、個々の教職員のスキルアップと意欲醸成に繋がる研修を企画して育成につなげます。
- ・部門間の人材交流を適切に進めて、若手職員の育成と活力ある職場づくりを進めます。
- ・NHK学園の行動計画（「次世代育成支援対策推進法・女性活躍推進法」）に則り、誰もが働きやすい環境づくりと女性活躍に向けての取組みを進め、組織のダイバーシティを推進します。
- ・学園全体の収支の改善を図り、社会動向に応じて、教職員の処遇改善を進めます。

#### (3) 地域貢献

- ・国立市との連携を深め、新たに福祉関連の講義の開催、多様な学びを伸ばす環境整備への協力など地域社会で望まれる役割を積極的に果たします。

#### (4) 情報システム環境の基盤強化と情報セキュリティの確保

- ・各部門のシステムに応じて、最適なセキュリティ対策を選択し、システムの安定運用と個人情報の管理を徹底します。
- ・2025年度に文部科学省が新たに策定するICT環境整備の方針を踏まえて必要な施策の追加・見直しを実施します。
- ・AIアシスト機能を組み込んだ「Microsoft 365 Copilot」の利用を2024年度から順次拡大し、業務の創造性と生産性を高めます。

#### (5) 業務の効率化による経費節減

- ・新たな経理システムを2024年度から運用し、経理伝票をペーパーレス化するとともに、リアルタイムな予算管理を実現します。
- ・2024年度から2025年度にかけて導入する人事・勤務管理システムを活用して、人事考課のワークフローを改善し、管理コストの圧縮を図ります。
- ・「業務の見える化」に継続的に取り組むことで、無駄な業務をなくして教職員・スタッフの業務量の平準化を図り、ワ

ークライフバランスの実現につなげます。

- ・ 東京本校の施設の維持・管理に関わる委託業務の内容を適切に見直して経費の節減を図るとともに、長期的な修繕計画を立案し実行します。

## 2024年度～2026年度 財政見通し

(単位 百万円切捨)

	2023年度 (決算見込)	2024年度	2025年度	2026年度
収入	3,093	2,880	2,937	2,970
支出	3,062	2,977	3,009	2,953
当年度収支差	31	△ 97	△ 71	17
基本金組入額	△ 190	△ 37	△ 55	△ 9
前年度からの繰越額	106	15	△ 99	△ 81
基本金取崩額	65	20	144	4
翌年度への繰越額	15	△ 99	△ 81	△ 70